

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	431,981,985	流動負債	174,520,141
現金預金	189,548,773	支払手形	20,951,709
受取手形	20,323,174	電子記録債務	17,383,183
電子記録債権	7,474,032	買掛金	10,067,247
売掛金	120,613,496	1年内長期借入金	67,968,000
商成品	822,443	1年内償還予定社債	10,000,000
製品	34,985,385	未払金	6,794,386
仕掛品	39,942,440	リース債務	2,910,600
原材料	18,152,167	未払費用	4,996,902
繰延税金資産	1,149,827	未払法人税等	14,117,800
その他	70,248	未払消費税等	3,980,800
貸倒引当金	△1,100,000	賞与引当金	2,982,342
固定資産	228,148,328	その他	12,367,172
有形固定資産	133,410,939	固定負債	325,065,939
建物	24,350,823	長期借入金	161,910,000
建物附属設備	5,190,571	社債	130,000,000
機械装置	54,357,894	退職給付引当金	22,726,289
工具器具備品	11,741,946	リース債務	10,429,650
土地	37,291,081		
その他	478,624	負債合計	499,586,080
無形固定資産	3,327,819	純資産の部	
電話加入権	862,500	株主資本	
特許権	370,500	資本金	20,000,000
ソフトウェア	1,993,867	利益剰余金	
その他	100,952	繰越利益剰余金	140,544,233
投資その他の資産	91,409,570	純資産合計	160,544,233
関係会社長期貸付金	73,850,000		
繰延税金資産	11,794,692	負債・純資産合計	660,130,313
長期前払費用	4,526,698		
その他	1,238,180		
資産合計	660,130,313		

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。
2. 棚卸資産の評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
法人税法の規定による定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（ソフトウェア）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額とする簡便法）の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
5. 消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。

貸借対照表注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	699,713,000円
2. 担保に供している資産	
土地	37,291,081円
建物	24,350,823円
合計	61,641,904円
上記に係る債務	
長期借入金	169,878,000円